

[研究ノート]

ラルフ・ネーダーの二大政党批判

1965 - 1992年

櫛田 久代*

Ralph Nader's Criticism of the American Two-Party System from 1965 to 1992

Hisayo KUSHIDA

The *Atlantic Monthly*, December 2006, lists the most influential figures in American history, as selected by 10 eminent historians. Ralph Nader is in the top 100. He is described as follows: "Ralph Nader: He made the cars we drive safer; thirty years later, he made George W. Bush the president." He is both praised and harshly criticized now because of the 2000 American presidential election. However, no one denies that, as a radical social reformer, Nader changed American society in the 1960s and 1970s. In that most pivotal time in U.S. history, he never agreed to be a candidate for any party; he hated even the idea of becoming a politician. However, Nader did participate in the New Hampshire presidential primary in 1992, and in 1996 and 2000 he was the presidential candidate for the Green Party. This article examines Nader's widespread criticism of the American

*くしだ・ひさよ：敬愛大学国際学部准教授 アメリカ政治史

Associate Professor of History of American Politics, Faculty of International Studies, Keiai University.

political system before 1992 and tries to explain why he was later a candidate in presidential elections.

はじめに

ラルフ・ネーダー (Ralph Nader) は、1960年代、アメリカ社会に彗星のごとく現われ、消費者運動を自ら主導し、企業の製造者責任を追及することで、アメリカ政治経済システムに多大な影響をもたらした。

ネーダーは、2006年12月号で『アトランティック』(*The Atlantic*) 誌が特集した、アメリカ史の中で最も影響力のある人物トップ100に選ばれている。同誌は第96位にランクされたネーダーに対して、次のようなコメントを載せる。「第96位 ラルフ・ネーダー 彼は我々の運転する車を安全なものにしてくれた。その30年後、彼はジョージ・W・ブッシュを大統領にしたのである」⁽¹⁾。ラルフ・ネーダーは存命中でありながら、既にアメリカの歴史上の人物である。アトランティック誌が指摘するように、ネーダーには毀誉褒貶が付きまとう。彼の最大の功績は車社会アメリカの安全に貢献したことであることに誰も異論を唱えないであろう。しかし、その一方で、2000年大統領選挙において、ネーダーが第三政党である緑の党からの出馬にこだわり、結果として民主党アル・ゴア (Al Gore) 候補の当選を阻み、共和党ブッシュ候補当選を手助けしたことは、後々まで語り継がれるであろう⁽²⁾。

本稿は、2000年の大統領選挙で反ブッシュ支持者、反共和党支持者から一斉に非難が集中することになったラルフ・ネーダーを取り上げる。とはいえ、ネーダーに関する出版物は自著、他著を含め相当数に上る。しかも、彼の活動分野や領域は非常に多岐にわたるため、研究対象としてネーダーを取り上げるのはきわめて勇気の要ることである。困難を承知の上で、本稿では、次の2つの課題に取り組む。第1に、消費者運動家として活躍したネーダーの全体像を捉える。第2に、なぜネーダーが第三政党からの大統領選挙出馬にこだわるのかを明らかにする。そこで、第1に関しては、ネ

ーダーに関する伝記を基に、稀代の市民運動家ネーダーの足跡をできるだけ簡潔にまとめたい⁽³⁾。さらに、第2に関しては、彼の言説を通して、ネーダーが初めて大統領選挙予備選挙に立候補した1992年にさかのぼり、立候補するに至った彼の考えを整理していく。ネーダーが緑の党から立候補をするのは、96年大統領選挙からのことであるが、本稿では、92年のニューハンプシャー州予備選挙に出馬した時点までを扱う。

第1章 公益の実現と市民運動の組織化

ラルフ・ネーダーは、レバノン系移民の子として1934年にコネチカット州の小さな田舎町ウィンステッド(Winsted)で生まれた。ちなみに、ウィンステッドの田舎町で一緒に野球に興じたのが、後にアメリカを代表するジャーナリストとなるデイビッド・ハルバースタム(David Halberstam)である。長じてネーダーはプリンストン大学に進学し、その後ハーバード大学ロースクールに進んだ。卒業後はヨーロッパ、ラテンアメリカ等世界各地を旅行し、アメリカ以外の社会や制度について見聞を広めた。その間、59年4月に自動車の安全性の問題を問うた「安全な車をあなたは買えない」(“The Safe Car You can't Buy”)が『ネイション』(*The Nation*)誌に掲載される。論稿は、学生時代に経験した自動車事故以来、自動車の安全性に強い関心を抱き自ら調査してきた結果を論じたものであった。64年、ネーダーは、自動車の安全性を調査していたニューヨーク州選出の上院議員ダニエル・P・モイニハン(Daniel P. Moynihan)の政策スタッフとして迎えられた。ネーダーが本格的に世間に知られるようになるのは、65年『どんなスピードでも安全な車はない』(*Unsafe at Any Speed*)を出版して以後のことである。

この『どんなスピードでも安全な車はない』は、出版した翌年全米でベストセラーとなり、自動車の安全性に人々の注意を向けさせるものとなった。同書は、当時ゼネラル・モーターズ(GM)社の人気車種であったシボレー・コルベアのサスペンションの欠陥を指摘したもので、製造者である自動車産業の責任を追及し、アメリカ社会に一大センセーションを巻き起

こした。ネーダーは連邦議会の公聴会に召喚され、その様子はテレビを通して全米に報道された。この間、自動車業界がネーダーを失脚させるために執拗な罫を仕掛けたことは良く知られている。結果として、ネーダーが提起した自動車の欠陥に関する問題は、1966年アメリカ議会で自動車の安全に関わる2つの法律となって結実したのである。「全国道路交通自動車安全法」(The National Traffic and Motor Vehicles Safety Act)ならびに「高速道路安全法」(The Highway Safety Act)である。

ネーダーの活動分野は、自動車業界にとどまらず、その後、食品業界、衣料業界、そして、環境問題へと広がっていった。彼の幅広い活動を支えたのは、『ワシントン・ポスト』紙から「ネーダーのレイダース」(Nader's Raiders: ネーダー突撃隊)と揶揄されたエリート大学出身の正義感に溢れる若者たちであった。1969年レイダースは連邦取引委員会の活動に関する報告書を発表し、それを皮切りに、食品の安全性、老人養護施設、水質・大気汚染等の報告書を続々と発表していった。いわゆるネーダー報告書である。ネーダー・グループの活動は炭鉱労働者のための健康安全法、職業安全健康法等と次々に成果を挙げていった。と同時に、当初7人で始まったレイダースはその規模100人を超え、こうした調査研究活動を支援する組織として、69年夏、ネーダーは「市民のための法律研究所」(the Center for the Study of Responsive Law: CSRL)を新たに設立するに至る。以後この研究所がネーダーの事務所になる。さらに、ネーダーの活動を妨害しようとしてきたGM社との和解金28万ドルを原資に、70年には公益を追求するための組織「公益調査研究団体 (the Public Interest Research Group: PIRG) 法律事務所」を設立した。PIRG法律事務所は弁護士資格を持つ12人と医師資格を持つ1人からなり、銀行、税制改革、健康調査等専門分化して調査研究活動を行う、公益を目的とした法律事務所として活動することになる。この法律事務所からジョアン・クレイブルック (Joan Claybrook) がネーダーの活動に加わった。クレイブルックは、ジョージア州選出の民主党議員ジェイムズ・マッケイ (James Mackay) の下で全国道路交通自動車安全法の制定に取り組み、その後全国道路交通安全局で働いた経験があった。以後、彼女

はネーダーの右腕として活躍していくことになる。この法律事務所とは別に州ごとに大学生が運営主体となる学生PIRGも設立された。学生PIRGとは、専門家のアドバイスを受けて学生が公共の問題を提起し、問題解決のための方策を考え実施するもので、学生にとって実践的な政治教育の場となることが意図された。学生PIRGはネーダーの熱心な呼びかけで最初にオレゴン州、ミネソタ州で発足した。同PIRGはその後さらに他州に広がっていき、草の根の民主主義を醸成する重要な役割を担っていく。

ネーダーの活動はプロジェクトごとに、活動の担い手を組織化し専門化させて、最終的に専門家の手によって全体的に統合するという特徴があった。しかし、こうしたアド・ホックなプロジェクト事業は一過性の糾弾で終わってしまう可能性がある。そこで、これまでの様々なプロジェクトを統括し活動を継続するために、公益を追求するロビー活動組織として、1971年にネーダーは「パブリック・シチズン」(Public Citizen)を創設した。同組織は、市民1人につき15ドルの寄付を募り、安定的な財政基盤の下で運営される非営利団体である。寄付を通してネーダーの活動を一般市民が支援する受け皿になった。今日のパブリック・シチズンのウェブ・サイトをのぞくと、最初に「健康、安全、民主主義を守る全国非営利公益団体」というキャッチフレーズが飛び込んでくる。同組織は、「1971年に設立された全国的な非営利の消費者アドヴォカシー組織」であると紹介し、次のように活動の目標を述べる。「政府の公開性と民主的な説明責任のために、訴訟を通して救済を求める消費者の権利のために、清浄かつ安全で持続可能なエネルギー資源のために、貿易政策における社会的経済的正義のために、健康・安全・環境の保護のために、さらに、安全かつ効果的で無理なく購入できる処方薬と医療のために、私たちは闘っています」⁴⁾。このように、市民生活全般に関わるパブリック・シチズンの活動は、消費者運動というよりは、日本では市民運動と称した方がふさわしい。

さて、パブリック・シチズンが設立されると、同組織の傘下で専門家による調査研究グループがそれぞれの問題解決に向けて活動を開始した。健康調査グループ(Health Research Group)は、幼児教育の権威であるスポッ

ク博士の下で学び医師資格をもつシドニー・ウォルフェ (Sidney Wolfe) が率い、1972年発足以後、偽医者、効果のない医療品、不必要な外科手術、食品添加物問題に取り組んできた。このグループが著した『最悪の薬、最良の薬』は今や5版を重ね220万部を売るベストセラーである。同じく72年に設立された訴訟グループ (Litigation Group) はニューヨーク州南部地区で法務副長官を務めたアラン・モリソン (Alan Morrison) が率い、ロビー規制等数々の訴訟を手がけていった。この訴訟グループが活動を始めたことで、やがて先述のPIRG法律事務所はその役目を終えることになる。また、72年にはレイダースによる調査報告書『誰が連邦議会を動かしているのか』 (Who Runs Congress) を監修したクレイブルックが中心となって、議員行動や議会監視のグループ「連邦議会監視」 (Congress Watch) が発足した。『誰が連邦議会を動かしているのか』は、72年選挙で再選を目指す連邦議会議員のプロフィール、インタビュー、投票行動をまとめた労作であったが、内容が浅薄だとして出版当初メディアから批判され友人筋からの評判は散々であった。しかしながら、この先駆的な議員評価の試みはパブリック・シチズンの活動の柱の一つとして今もなお続いている⁽⁶⁾。その他、自動車の安全のための専門調査グループ (Auto Safety)、企業の説明責任調査グループ、税制改革調査グループ、女性政策研究センターといった組織を次々に設立していった⁽⁶⁾。このように問題が発生すると調査グループが立ち上げられたのであるが、今日ではパブリック・シチズンの各専門家グループは6つの支部に整理されている。それは、自動車の安全、連邦議会監視、エネルギー問題、国際貿易監視、健康調査グループ、訴訟グループである。

ネーダーは最初の著作出版後10年も経たないうちに、公益を追求する多数のシンクタンクを備えた巨大な市民運動組織を作り上げたのである。問題意識を行動に変える、こうしたネーダーの行動は、彼の好んだ次のようなことわざが象徴している。「個人がいなければ何もできない。組織がなければ永続しない」⁽⁷⁾。

先述したように、パブリック・シチズンは発足後、数々の成果を挙げた。議会活動の監視と議員行動に対する評価、消費者製品安全委員会の設立、労

働安全衛生局の設立、環境保護庁の設立、大気水質汚染防止法、選挙運動資金改正、フォード大統領の拒否権を乗り越えての情報公開法の改正（1974年）、航空会社の過剰予約慣行の改善と搭乗不可となった予約客への補償、発癌性のある着色染料赤色2号の使用禁止、危険な医薬品の追放、医療機関に対する外部評価、全国初の反原発会議 Critical Mass 74 の開催および反原発運動とその成果である原子力の安全基準の設置、炭鉱労働者の健康被害の告発等、枚挙に暇がない。ネーダーは特定地域を代表する政治家でなかったからこそ選挙区の事情や再選にとらわれることなく自由で公平な立場を貫くことができた。そして、政治家が積極的に取り組まない、情報公開法の拡充、選挙運動資金規制法、税制改革、ロビイストの規制等の政策課題の実現を政府に働きかけ、政策決定過程の透明化と政治腐敗の防止に精力的に取り組んでいったのである。ネーダーが組織したこのような公益団体の登場により、従来の政治過程の中では十分に顧みられなかった日常生活を安全なものにするという問題が、政策課題となった意義は大きい。

消費者運動の旗手として紹介されることが多いネーダーであるが、むしろ、先に指摘したように、市民運動の強力な担い手と捉えた方がより適切であろう。以上に見た学生 PIRG やパブリック・シチズンの活動は、市民の立場を代弁し政治の中で公益を追求するものであり、代表制民主政治を補完する役割を果たしている。なお、ネーダーの消費者運動は、1960年代から70年代に活発だった公民権運動、フェミニズム運動、ベトナム反戦運動等ほかの様々な社会運動にも呼応し、既存の政治社会構造を変革する大きなうねりの一つでもあったということは付言しておきたい。

第2章 選挙への出馬要請拒否

一般に1969年から76年はネーダーの黄金時代とみなされている。74年4月22日号の『US ニュース & ワールド・レポート』誌（*U. S. News & World Report*）はアメリカで最も影響力のある12人のうちの4番目にネーダーを位置づけている⁽⁸⁾。ネーダーは各種雑誌の表紙を飾っただけでなく、メディア

の寵児として彼の言動は常に注目的であった。社会の不正を追求し市民から絶大な支持を得るネーダーに対して、大統領選挙や連邦上院議員選挙への出馬要請が相次いだ。1968年コネチカット州から連邦上院議員選挙にネーダーの出馬を促す声があった。また、72年大統領選挙では民主党のジョージ・マクガバン（George McGovern）候補から直接依頼のあった副大統領候補要請を断っている。当時ネーダーが政治家への転身を行わなかった背景として、彼の政治信条が関係していたことが指摘されている。というのも、ネーダーはコネチカット州で無党派として選挙登録をしており、二大政党に属さず無党派を貫くことは同じく無党派である父との約束であったという⁽⁹⁾。一方、同時期、第三政党である新たな党（New Party）からも出馬要請があったが、断っていた⁽¹⁰⁾。当時ネーダーが第三政党からの出馬を断ったのは、大統領選挙において民主党のマクガバン候補に不利にならないようにするための配慮があったとされる⁽¹¹⁾。消費者運動の旗手として活躍していた時期のネーダーは自ら政治家として立法、行政に携わる考えはなかったのである。

ラルフ・ネーダーがアメリカ社会において圧倒的な影響力のあった時期、自ら政治家に転じ直接立法・行政過程に携わろうとしなかった理由について、同僚であったクレイブルックが次のように述べている。「ラルフの見通しでは、公職に立候補すれば、政治的手続きなどに依存することになるため力を失うだろうということです。それで、彼は進んでより劣った手段に依存し、国家の乳母と呼ばれ、独立を保つために戦いで敗れることがいくつあっても一向にかまわないのです」（訳文ママ）⁽¹²⁾。また、かつてネーダーの議会プロジェクトに参加したデイビット・イグナチウス（David Ignatius）は、1976年1月18日号の『ニューヨーク・タイムズ・マガジン』誌で、次のようなネーダーの言葉を紹介していた。「現に彼は、1976年の多くの時間を全国遊説に費やそうと計画している。それは連邦議員や大統領候補にたいする消費者の批判力を養うためのものである。しかし、いつもそうであったように、個人的な政治的野望を彼は全く否定している。『政治制度はいまや完全に地上の経済的な力の中に掌握されている』とみとめな

がらも、地球が火星人にでも侵されない限り政界に出ることはない、と彼は考えている¹³⁾。クレイブルックだけでなく、イグナチウスもまた、ネーダーに政治家転身の意味はないと明確に否定していた。

しかしながら、周知のようにネーダーは当初の信念を覆し、1992年ニューハンプシャー州の大統領選挙予備選挙において試みに立候補登録したのを手始めに、96年以降大統領選挙の常連となる。ネーダーはなぜ自らの方針を変更したのであろうか。

第3章 民主党への批判と失望

ネーダーの政治手法の変化は、直接的には、カーター政権期の1978年2月、ネーダーが切望していた消費者保護庁（Consumer Protection Agency: CPA）設置法案の否決に起因する。76年の大統領選挙で、ワシントン政界の腐敗とは無縁な市民派ジミー・カーター大統領が誕生したとき、ネーダーは我が事のように歓喜した。カーター政権は発足後多くの市民運動家を政権に招き、彼らの意見を政治に反映させようと努めた。そのうちの一人には一時期ネーダーの市民のための法律研究所にも在籍し、公民権運動で活躍したハリソン・ウェルフオード（Harrison Wellford）がいた。彼は予算管理局（Office of Management and Budget: OMB）に入局した。彼だけでなく、カーター政権にはネーダーの下で共に働いた人々が政府入りした。ネーダーの片腕だったクレイブルックも、政権発足と同時に、運輸省内の全国高速道路交通安全局（National Highway Traffic Safety Administration: NHTSA）の局長に任命された。

しかしながら、ネーダーがカーター政権に抱いた熱い期待はやがて失望へと変わっていく。厄介なことに、カーター政権に対する批判はクレイブルックをはじめ多くの元ネーダーのレイダースたちにも向けられることになるのである。彼らは政権入り後、ネーダーの激しく執拗な政府批判に悩まされることになる。とりわけ、ネーダーの片腕であったクレイブルックが局長を務めるNHTSAが自動車会社のエアバック装着義務付け期限の延

長を了承したときのネーダーの怒りは尋常ではなかった。ネーダーは1977年11月30日の『ワシントン・ポスト』にクレイブルック批判の書簡を発表し、彼女の局長としての手腕を激しく非難したのである。しかし、この書簡を契機に、ネーダーの名声は翳り始めることになる。元同僚であったクレイブルックに対して容赦ない批判を展開したネーダーに、逆に社会的批判が高まる結果となったからである。ネーダーの元同僚批判は彼自身の人望を失わせるとともに、彼の社会的影響力の低下を招くことになった。

おりしも1978年2月にはネーダーがかねてから切望していた消費者保護庁設置法案が連邦下院本会議において227対189で否決された。これまで何度も審議されてきたCPA法案であったが、共和党政権下で可決されたことがなかった。しかし、カーター大統領は消費者保護庁の設立を第一優先とすると公約しており、現政権下でCPA法案が可決することをネーダーは確信していた。しかしながら、期待を寄せたカーター大統領は、CPA法案の連邦下院本会議決議前、反対議員の説得活動のために積極的に動かなかつたばかりか、101人の民主党議員が反対に回り法案が連邦下院で否決されたのである。もはや連邦議会においてCPA法案の復活の芽はなかった。

CPA法案が否決された背景には複合的な要因が考えられる。第1に、快進撃を続けてきた消費者保護運動の翳りである。長引く経済不況のせいで、企業規制を強化する消費者運動は人々の関心の優先事項ではなくなっていた。しかも、政府が市民生活の各種の規制に関わることで政府の役割が肥大化する。それによって、大きな政府の非効率や官僚主義に対する批判が時代の雰囲気になりつつあった。第2に、企業の側が企業活動への監視と規制を強めることになるCPA法案に対して激しく抵抗したことだった。企業利益を実現するため、企業の側はこの時期、企業寄りのシンクタンクの創設、ロビー活動に巨額の資金を投じた。こうした企業のロビー活動が功を奏したのである。また第3にネーダーの容赦ない激しい性格そのものの与えた影響も無視できない。反対派だと目された議員に対するネーダーの傲慢で執拗なロビー活動に対して、連邦議員たちは嫌気がさしていた。実際、法案に反対なのではなく、ネーダーに対する反感から法案に反対した

と述べる民主党議員は多かった。もちろん、こうした弁明は、企業ロビーの影響を認めたがらない反対議員の言い訳に過ぎないとも指摘される⁽¹⁴⁾。とはいえ、彼のロビー活動のやり方そのものに大きな問題があったことは否定できない。いずれにせよ、CPA法案の否決は、ラルフ・ネーダーにとって大きな挫折となった。かつてアメリカ社会を動かす人物として名を馳せたネーダーの名声はCPA法案の否決以降急速に衰え、彼の言動はかつてほどマスコミの注目を集めなくなる。これまでマスコミ、世論の支持を背に、政府に対して時に強引なまでのロビー活動をしかけてきたネーダーの政治手法は大きく転換せざるを得なくなるのである。

連邦議員ならびにカーター大統領が企業の側のロビイストに抱きこまれていく様をまざまざと見せつけられたネーダーにとって、カーター政権の4年間は消費者運動の後退と敗北の時代に映った。市民派大統領として期待を寄せた民主党カーター政権に対する失望から、ネーダーは民主党も共和党も所詮同じだという極端な見解を強めることになる。既存の二大政党への幻滅によって、これまでのような民主党頼みの市民運動の限界を認識したネーダーは、どのように現状打開を図ろうとしたのか。ネーダーの当時の政党観を知るうえで、1978年3月27日の『ヴィレッジ・ボイス』(*Village Voice*) 誌のインタビューは非常に興味深い。

同誌のインタビューの中で、「市民運動の今後のあり方はどうか」という質問を受けた際、ネーダーは、現代のアメリカ民主政治において政治家に多くを期待していないと明確に述べている。政治家はイメージ先行で選挙を勝ち抜きかつ政治家になっても政策過程における利益誘導を期待されるから、というのがその理由である。こうした政治状況を変えていくために、ネーダーは3つのタイプの市民運動が必要であると指摘する。第1に、経済制度を消費者の支配下に置くような「経済制度運動」、第2に、市民グループが参加しやすい制度をつくり、安定的な財政的基盤に裏付けられた市民運動が持続する仕組みを公的に支援していくこと、第3に、「政治的現状の打破」として、新しい政党の必要性である。ネーダーによると、「たとえ多数派に達しなくとも非常に強力な取引能力をもつグループを代表するよう

な、つまり二大政党のゲームによっては代表されえない人々を代表する政党、いいかえれば市民運動を代表する政党の出現が必要だ」という。ネーダーをはじめとする市民運動グループは、これまで市民の権利を保護するために民主党と共同歩調をとってきた。しかし、1978年のCPA法案が否決され、その際、多数の民主党議員が反対に回ったことがネーダーの民主党に対する不信を増大させた。このインタビューの中でネーダーは、市民運動が民主党を支持すれば解決するという時代が終わったことを「そんな神話はいまや崩れ去った」という極めて厳しい言葉で述べた。さらに続けて、「第1に、民主党というものが既にもないのも同然だからだ。一貫した政策と勢力をもつ政党という意味でも、もはや存在していない。CPA法案で101名もの民主党議員が脱落したとき、民主党はもはや存在しなくなった。民主党は上院下院の両方でひどく弱体化している。党の指導者層の力は失われ、下院議長は立法に関して反対派に熱弁をふるって20票を獲得することすらできなくなっている」と痛烈に民主党への批判を展開した⁽¹⁵⁾。

インタビューはいささかネーダーの一方的な民主党批判の趣が強いものである。CPA法案否決に関してはネーダーにも責任の一端があったが、それに関する自己反省の弁は見られない。とはいえ、アメリカ政治の大きな流れの中で俯瞰すると、CPA法案否決は別の様相を呈する。同法案の否決は、これまで快進撃を続けてきたネーダーの消費者運動に対する逆風となったが、それ以上に、アメリカ政治に保守派巻き返しの風が吹き始めていたことが認められる。カーター大統領は、長期的不況の中での経済浮揚の失敗、駐イラン米大使館人質事件への失策、ソ連のアフガニスタン侵攻と、相次いで国内外におけるアメリカの威信低下を招き、国民の支持を急速に失っていった。代わって1980年の大統領選挙では共和党ロナルド・レーガン(Ronald Regan)が現職のカーターを破って当選した。当時超保守主義者として知られたレーガンの当選は、保守派の長年にわたる政権獲得運動の成果であったことは後に言われるところである。新保守派(ネオコンサーヴァティブ:通称ネオコン)の論客アーヴィング・クリストル(Irving Kristol)は、ネーダーが創設したパブリック・シチズンと見間違うタイトルの雑誌『パ

ブリック・インタレスト』(*Public Interest*) を発刊した。そこでは、小さな政府を志向し、政府の規制緩和や市場主義経済を通して経済の活性化を主張するとともに、キリスト教倫理に基づいた共同体的価値観の重要性を大胆に主張した。

消費者の利益を保護し企業に対する政府の規制を強化する CPA 法案否決に際して、ネーダーは、再選のために選挙区サーブिसに奔走し、政治献金の重要な出資者である大企業に有利な投票をする連邦議員を痛烈に批判した。しかしながら、同法案の否決は、アメリカ社会の保守化の大きな流れの中で見ると、リベラル派政策の退潮を象徴するものであったと言える。カーター政権に対する批判を強め、民主党も共和党も所詮同じだと断じたネーダーであったが、皮肉なことに、カーター政権後に誕生した共和党のレーガン政権は、市場主義・規制緩和・自己責任を標榜して、ネーダーたちが消費者保護・市民の安全な生活のために積み上げてきた様々な政府規制を緩和していく。しかも、カーター政権時代、ネーダーは完璧な成果にこだわり身内批判を繰り返した結果、かえって自ら率いる消費者運動への支持基盤を損なうという痛手を被った。1980年、ネーダーは自ら創設したパブリック・シチズンの理事長を辞任する。その1年後ジョアン・クレイブルックが理事長に就任した。

第4章 1992年大統領予備選挙立候補

(1) アメリカ政界の保守化

一般に、市民が政治的決定から阻害されているとの批判は市民運動の担い手たちに根強くある。民主政治において、主権者である市民が政治的決定に影響を与えようとするとき、選挙で意思表示をするのが最も基本的な方法であるが、具体的な政策を実現していくためには、大抵の場合、選挙よりも、利益集団を組織して関係議員や政党に働きかけ、政府に対して影響力を行使する方が効果的である。ネーダーもマスコミを通して世論に訴

えかけ、議員や政府への積極的なロビー活動を通して、政府を動かす手法をとってきた。しかしながら、カーター政権において企業ロビーが勢いを盛り返し、レーガン政権以後保守化が進む中央政界において、社会的弱者やマイノリティの利益を代弁するリベラル派は次第に劣勢を余儀なくされていく。ネーダーの影響力の低下は、連邦政治におけるリベラル派の退潮を意味するものでもあった。さらに、大統領、リベラル派議員への有力な働きかけのルートを失ったことで、ネーダーの政治手法は変化せざるを得なくなるのである。

レーガン政権の8年間は公私共にネーダーにとって逆風が吹き荒れた時代となった。彼にとってどん底の年として記憶されるのは1986年である。この年、彼が幼いころから最も信頼し尊敬してきた長兄シャフイーク(Shafeek Nader)が前立腺癌で死去した。そのことで、ネーダーは一時期首都ワシントンを離れ故郷コネチカット州のウィンステッドに引きこもった。しかも、相前後して彼自身顔面の神経が麻痺する奇病、ベル麻痺(Bell's Palsy)にかかるという不幸が襲いかかったのである。

(2) ネーダーの新たな挑戦

ネーダーにとって苦渋の時代であったレーガン政権時代は、新しい挑戦の時代であったとも言える。連邦政治の場において煙たがられる存在となったネーダーにとって具体的な現状打開の鍵は、司法救済と地方政治だった。

彼は1982年に非営利の弁護士相互協力組織である「人々の正義のための法廷弁護士集団」(Trial Lawyers for Public Justice: TLPJ)を立ち上げた。TLPJは、十分な知識のない地方の法廷弁護士の訴訟活動を支援し、同種の訴訟に対する情報提供と協力のネットワークを整備する組織である。訴訟を通して地域レベルの企業不正を改善する全国的な弁護士のネットワークとしてTLPJは機能していく。この法廷弁護士集団が最初に協力した訴訟は、マサチューセッツ州ウォバーンにあったW. R. グレイス社の汚染排水を訴えた事例であった⁽¹⁶⁾。訴訟を通して政府の無策、企業の不法行為を暴き市民

の利益を保護する手法は、そもそも弁護士であるネーダーの得意とするものであるが、行政・立法部に対する不信の中で司法部はネーダーにとって最後の砦となる。

一方、かつてネーダーが地方における大学生の政治教育の場として種をまいたPIRGは、それぞれの地方で地道な活動を続けてきた。1970年代後半に目をやると、77年カリフォルニアPIRGは牛肉の品質の虚偽表示を追及し小売業者の改善をもたらした。79年ニューヨーク州PIRGは全国初の多選択肢方式試験に関する真性試験の法律を成立させた。また、82年には、ミネアポリスPIRGが市北部の新火力発電所建設でエネルギー保全公害防止プログラムを勝ち取った。同じ年、オンタリオとニューヨークPIRGはニューイングランドならびにカナダにおける酸性雨教育を支援した。86年にはミズーリPIRGが、州内の銀行の約70%で小切手の決算期間の短縮を勝ち取った。同年、マサチューセッツPIRGは危険な飲料水に関する報告書を発表し、署名活動の末、有害廃棄物除去の住民発議を成立させた⁽¹⁷⁾。ちなみに、82年に各地に根を張ったPIRGの全国的な組織が形成されるに至った。

こうした中、再びネーダーの名を全国にとどろかせたのが、カリフォルニアPIRGが関わった1988年の「カリフォルニア州住民発議103号」の成立である。同発議は自動車保険の20%引き下げを要求するもので、保険会社に衝撃を与える。住民発議103号の起草者は元レイダースのハーヴェイ・ローゼンフィールド(Harvey Rosenfield)であった。彼は、カリフォルニア州のPIRGを拠点に、「投票者の反逆」(Voter Revolt)を立ち上げ、毎年値上げされる自動車保険引き下げのための署名活動を行った。住民発議103号の可決を応援するため、ネーダーはカリフォルニア州各地で遊説活動を展開した。保険業界の圧倒的な広報宣伝活動を敵に回し、ネーダーのグループは住民投票の過半数の賛成を獲得して勝利を手にした⁽¹⁸⁾。不遇の80年代と見られがちであるが、ネーダーはこの時期、草の根レベルからの政治のボトムアップに取り組んでいたのである。カリフォルニア州の住民発議103号をきっかけに、時代遅れの運動家として無視してきたマスコミもネーダーの復活をささやきはじめた。

1990年代に入るとネーダーは、全国的レベルで復活を果たすと同時に、巨大企業によって牛耳られているアメリカの二大政党批判をいっそう強めていく。その背景にあったのが、レーガン政権末期に発覚した銀行の貸付回収不能問題、環境規制の緩和、社会的格差の拡大、企業や富裕層への減税といった弱者切り捨て政策であった。また、大企業優位のアメリカの政治経済構造に対する批判は、経済のグローバリゼーションがもたらす社会的不正義の世界的拡散にも向けられた。クリントン政権が推進した北米自由貿易協定（NAFTA）に反対しただけでなく、関税と貿易に関する一般協定（GATT）に代わって95年に発足した世界貿易機関（WTO）に対しても、古巣のパブリック・シチズンと連携して世界貿易の問題点を糾弾する。企業活動のグローバル化に伴ってネーダーの関心領域も国際経済組織の問題にまで拡大していくのである。

ネーダーのWTO批判は、国内政治がグローバリゼーションの影響を受けざるを得ない時代の変化を物語っている。とはいえ、『どんなスピードでも安全な車はない』を出版して以後、企業支配の政治経済構造の打破と市民の利益を守る民主主義の実現を目指すネーダーの取り組みは常に一貫していた。そうした中で、1990年代のネーダーは新たな政治的挑戦に臨むことになるのである。それは彼自ら政治家として立候補し、市民の利益を代表する第三政党を育てることであった。ビジネス界の支配するアメリカの二大政党制に対抗する政治システムを形成し、多数政党制を通して国民の多様な意見が代表されるようにする、そのための第三政党を育てることが、彼の新たな挑戦となるのである。

（3）大統領予備選挙への立候補

ネーダーは前述したように既に1970年代末より、民主党、共和党に対抗できる新しい政党の形成を思案し始めていた。しかし、当時は自ら選挙に出馬することを考えていなかった。そのネーダーが、人々の民主主義への関心を高めるための方策として、92年のニューハンプシャー州大統領予備選挙における立候補者に名を連ねる。

ネーダーが1992年の大統領予備選挙に立候補したのはなぜなのか。72年に「新たな党」からの立候補をネーダーに打診したかつての同僚マーカス・ラスキン（Marcus Raskin）は、ネーダーが政治的影響力を失って以降、レーガン、ブッシュ政権において、健康、社会福祉、消費者保護等政府の政策が徐々に形骸化されていく現状だけでなく、彼自身の個人的な理由があったと指摘する。同様に個人的な理由を挙げるのは、同時期、ネーダーとともに活動したゲリー・セラーズ（Gerry Sellers）である。彼は、ネーダーが60年代に人々を恐れさせるほどの力を有していた自分の星が欠けつつあることを自覚しており、選挙政治に取り組むことで閉じられた扉を開け、人々が再びネーダーを重視するであろうと考えていたと言う。ネーダーにとって、政治改革のチャンスを逸したという感覚こそが、選挙に出る個人的理由であったとセラーズは指摘するのである⁽¹⁹⁾。ネーダーの知人たちが発言するように、あれほど嫌悪していた選挙政治への参加は、改革者としての起死回生のチャンスを狙ったものであったと見て間違いはない。しかし、実際に選挙政治にネーダーが本格的に参入するまでには、ジャスティン・マーティン（Justin Martin）が言及するように、段階が必要であった。まずは、カリフォルニア州の住民発議103号の成功であり、そして、92年のニューハンプシャー州大統領予備選挙への参加である⁽²⁰⁾。

実は、この大統領予備選挙は、ネーダーにとって一つの実験であった。彼が予備選挙に参加したのは、ニューハンプシャーだけで、このとき彼は大統領候補に選出されるために立候補したわけではなかった。彼は、予備選挙において、既存の政党の立候補者以外の人物を選ぶ「その他」の候補者、すなわち第三政党の候補者がどこまで支持を集められるかを試してみたのである。とはいえ、ネーダーは候補者として生真面目にこのたった一つの予備選挙を戦ったことは間違いはない。ネーダーは、市民のための民主主義再生に向けての綱領である「コンコード原則」を公表し、投票に先立つ3週間、同州各地のタウンミーティングに顔を出し、彼の政治改革の考えを人々に訴えたのである。

予備選挙後、ネーダーの「二大政党のマンネリから抜け出す」(“Breaking

Out of The Two-Party Rut”) が1992年7月末の『ネイション』誌に掲載された。その中で、なぜニューハンプシャー州の予備選挙に立候補登録をしたのかについて自ら説明している。そこでネーダーは次のように言う。「私は昨年11月のニューハンプシャーで、4年ごとの決まりきった二大政党による大統領選挙に挑んだのです。そこで私は有権者に私の名前を選挙用紙に書くように依頼しました。それは、選挙事務所の候補者としてではなく、改革検討課題の擁護者としてです。投票用紙上のどの候補者にも納得しない有権者に対して、選挙公報で、自宅で過ごす以外の3つの選択を示したのです。それは象徴的な『その他』の票に登録すること、選挙運動において明らかにしたコンコード原則と呼ばれる新民主主義の『道具箱』を支持すること、さらに、通常の候補者への投票を拒否し多数の基本的な諸改革に支持を表明することによって、選挙困いの人々の側に立つ選挙運動を行える市民運動を支援することです」⁽²¹⁾。彼にとって予備選挙の出馬とは、92年大統領選挙に参加したという意味合いよりも、アメリカ最大の政治的イベントを借りた民主主義再生に向けてのアドヴォカシー活動であったことを率直に述べていた。またネーダーは、一般市民が有権者、納税者、消費者、労働者、株式保有者という5つの主要な役割を担っているにもかかわらず、社会の中で無力な状態に置かれているとして、新民主主義の道具箱を持つことで、人々の本来の役割を政治社会の中で強化することが目的としてあったという⁽²²⁾。

なお、ネーダーにはもう一つの目的があったことが同じ論稿の中で述べられている。それは、選挙のためだけに結集し散会する組織ではなく、コンコード原則に基づいて市民改革を実現させるための永続的な組織を作ることである⁽²³⁾。ネーダーは決して一過性の選挙運動を展開したわけではなかったのである。

さて、1992年大統領予備選挙でネーダーが発表したコンコード原則とはどのようなものであったのだろうか。以下簡単に見てみよう。それは全10条からなり、これまで彼が取り組んできた活動を体系化したものである⁽²⁴⁾。ネーダーの考える理想の民主政治像が示されており、興味深いものになっ

ている。彼は民主政治の主体は市民であると主張してきたが、その市民とは、先述したように有権者、納税者、消費者、労働者、株式保有者とともに、学生、豊かで公正で自由な社会を追及する全人類と改めて定義される。彼が働きかけの対象とする市民は、彼のこれまでの運動がそうであったように、大企業や政府に代表される政治経済的権力者に対置する弱者の側の「市民」である。もちろん、大企業経営者も市民の一人であることに違いはないのであるが、ネーダーが対象とする「市民」の定義の中に、企業経営者として、という文言はない。このネーダーが定義する「市民」が、既存の権力機構に対抗する力をもつための政治経済制度改革が、コンコード原則の本筋にある。

原則の第1条では、市民に権力を与えるため、(a)政府情報の入手、(b)最新技術による政府情報や互いの見解に関する意見交換、(c)市民が結束する便利な制度を民主政治は採用しなければならない、という。1992年当時にはインターネットが民間に広く普及していなかったことを考えると、この提言は現在の高度情報化社会を先取りするものであったと言える。情報の価値を知り抜いているネーダーならではの提案であった。

第2条は、本来、土地、年金基金、預金口座、公共放送はアメリカ人民のものであるとして、社会的資産を少数が集中的に所有する現在の所有制度を是正し、当事者であるのに蚊帳の外に置かれているアメリカ市民が社会的資産を管理できるようにすることを提唱する。社会主義的な所有概念を髣髴させる内容である。とはいえ、利益至上主義の経済活動に対抗するためには、経済分野において公的領域の拡大が必要であるとの見方は、ネーダーがこれまでも主張してきたことであった。

さらに、第3条以下では、大企業や政府に対抗し、市民が民主主義を再生するための工具箱をもつ必要性が提唱される。その工具箱とは、有権者に対して有権者の権利を守るための方法、納税者に対して税金の用途への説明責任、また、役所のよりいっそうの情報公開、視聴者のための公共放送、利用しやすい訴訟制度といった内容を含んでいる。これらの提案は、ネーダーのこれまでの考えを政策目標として集大成したものである。いかに

彼の経験がこの改革に反映されているかという点で言えば、例えば、公共放送についての提言は彼のこれまでの立場をよく表わしている。

実は、ネーダーはレーガン政権期において、ニューヨーク州バッファローで地域の市民生活と政治に密着した非営利テレビ局を設立したことがある。この「バッファロー・チャンネル58」(Buffalo's Channel 58)は1991年まで存続した⁽²⁵⁾。視聴者本位の公共放送の創設は「市民」が権力を持たなければならないという彼の信念と不可分に結びついている。その背景には、放送メディアは、公共性を有する性格を持ちながら、利益追求企業としての側面を持つという現実がある。マスメディアとて営利組織であるがために企業スポンサーの意向が報道にも反映されやすく市民に必要な情報が伝達されない。こうしたマスメディアと企業との間の馴れ合いが、権力批判の不徹底さを生む。その結果として、既存のメディアが「市民」のためのメディアではなくなっているというネーダー自身の経験があったことは容易に推測される。いずれにせよ、コンコード原則は、現在の政治経済構造がもつ不平等を改善するための、ネーダーが温めてきた改革宣言であった。

ちなみに、ネーダーによれば、コンコード原則はジェリー・ブラウン(Jerry Brown)やロス・ペロー(Ross Perot)他の大統領選挙候補者にも支持され、特にブラウンは、その後民主党の綱領にも加えるべきと主張したほど同原則を高く評価したという。一方、現職のブッシュ大統領ならびに1992年選挙で勝利する民主党のビル・クリントン(Bill Clinton)候補からは、全く無視されたとのことであった⁽²⁶⁾。

ニューハンプシャーの予備選挙において、ネーダーは6,311票獲得した⁽²⁷⁾。ネーダーはタウンミーティングを通して人々と直接対話する機会を持ち、一定の支持を獲得したことで確かな手ごたえを感じていた。この6,311票の支持が4年後の1996年大統領選挙に向けての序章となるのである。

おわりに

連邦レベルでは二大政党に収斂するアメリカの政党システムにおいて、通

常、第三政党への投票は二大政党への抗議行動である。ネーダーの第三政党活性化運動が本格化するの、緑の党と連携した1996年大統領選挙のときからであるが、92年の大統領予備選挙への参画は、ニューハンプシャー州だけであったとはいえ、選挙活動がより多くの人々に訴えかけられる魅力的な手段であることをネーダーに気づかせた。おりしも、同年第三政党の「改革党」から立候補した大富豪ロス・ペローが一般投票の20%を獲得しており、ネーダーが訴え続けた二大政党批判に共感する人々が一定数存在することが証明された形となった。ラルフ・ネーダーは96年には緑の党から正式に大統領候補として立候補し、一般投票の1%を獲得するに至る。なぜネーダーが緑の党から立候補をすることになったのか、また、なぜ2000年の大統領選挙において激しい批判を受けながらもネーダーが緑の党からの出馬にこだわったのか等を含め、ネーダーの選挙活動が本格化する96年大統領選挙以後については、稿を改めて論じることにはしたい。

(注)

- (1) "The Top 100: The most influential figures in American history," *The Atlantic Monthly* (December 2006) <http://www.theatlantic.com/doc/200612/influentials> .
- (2) ネーダーの消費者保護運動に与えた影響はアメリカにとどまらない。日本でもネーダーの活躍は早くから注目されてきただけでなく、1971年にはネーダーの来日も実現した。なお、ネーダーの活動を日本に伝えるのに中心的な役割を果たした海外市民運動情報センターは、89年9月の来日時には、『海外市民活動』の別冊4として『ラルフ・ネーダーはいま1989』を発行した。全174ページからなる雑誌は、ネーダーがアメリカの新聞や雑誌に投稿した論説やネーダーに関わる記事の翻訳とともに、ネーダーの略歴が日本の消費者運動との対照表と一緒にまとめられている。ラルフ・ネーダー歓迎市民委員会『海外市民活動 別冊4 ラルフ・ネーダーはいま1989』(海外市民活動情報センター、1989年9月)。
- (3) ネーダーの足跡をたどるため、ネーダーに関する次の伝記を参考にした。Justin Martin, *Nader: Crusader, Spoiler, Icon* (Basic Books: New York, 2002) Kevin Graham, *Ralph Nader: Battling for Democracy* (Windom Publishing Company: Denver, 2000) Patricia Cronin Marcello, *Ralph Nader: A Biography* (Greenwood Press: Westport, 2004)
- (4) <http://www.citizen.org/about/>
- (5) Martin, *Nader: Crusader*, pp. 153-163.
- (6) *Public Citizen: The 35th Anniversary Issue* Vol. 26, No. 1 (2006), pp. 2-6, 10-15; Martin, *Nader: Crusader*, p. 140.
- (7) *Ibid.*, p. 141.
- (8) ちなみに、1番はニクソン大統領、2番はヘンリー・キッシンジャー (Henry A. Kissinger) 国務長官、3番がAFL-CIO会長のジョージ・ミーニー (George Meany) である。Graham, *Ralph Nader*, p. 85.
- (9) Martin, *Nader: Crusader*, p. 159.

- (10) *Ibid.*, pp. 149–151.
- (11) *Ibid.*, p. 199.
- (12) ウィリアム・グレイダー、中島健訳『アメリカ民主主義の裏切り：誰が民衆に語るのか』(青土社、1994年) 317ページ。
- (13) 「ネーダーの足取り」(“Stages of Nader”) 前掲『海外市民活動 別冊4』、95ページ。一部言葉を修正。
- (14) Martin, *Nader: Crusader*, pp. 186–193. ロバート・シュラン「ラルフ・ネーダーは時代遅れか？ 消費者保護庁法案の敗北」『ニューヨーク・タイムズ』1978年3月4日、前掲『海外市民活動 別冊4』、150–157ページ所収。
- (15) 同上、159–160ページ。
- (16) Martin, *Nader: Crusader*, pp. 216–217.
- (17) “Introduction to More Action for a Change” originally appeared as the Introduction to More Action for a Change by Kelley Griffin, 1987, Ralph Nader, *The Ralph Nader Reader* (Seven Stories Press: New York, 2000) pp. 328–329.
- (18) Martin, *Nader: Crusader*, p. 225.
- (19) *Ibid.*, p. 228.
- (20) *Ibid.*, pp. 228–229.
- (21) “Breaking Out of The Two-Party Rut” originally appeared in *The Nation*, July 29/27, 1992, *The Ralph Nader Reader*, p. 35.
- (22) *Ibid.*, p. 36.
- (23) *Ibid.*
- (24) “The Concord Principles: an agenda for a new initiatory democracy,” *The Ralph Nader Reader*, pp. 40–46.
- (25) Martin, *Nader: Crusader*, pp. 210–211.
- (26) *The Ralph Nader Reader*, pp. 38–39.
- (27) Martin, *Nader: Crusader*, p. 229.

(参考文献)

- ウィリアム・グレイダー、中島健訳『アメリカ民主主義の裏切り：誰が民衆に語るのか』(青土社、1994年) 原書は、William Greider, *Who Will Tell the People: The Betrayal of American Democracy* (Simon & Schuster: New York, 1992)。
- 野村かつ子「消費者が社会を変える」、猿谷要編『アメリカの社会：変貌する巨人』(弘文堂、1992年)所収。
- 米紙NPQ編、小林勇次・森平慶司訳『資本主義は勝利したか？：勝ち誇る資本主義への警告』(JICC出版局、1991年)。
- ラルフ・ネーダー、野村かつ子・今沢正躬訳『アメリカは燃えている』(亜紀書房、1972年)。
- ラルフ・ネーダー歓迎市民委員会『海外市民活動 別冊4 ラルフ・ネーダーはいま1989』(海外市民活動情報センター、1989年9月)。
- Graham, Kevin, *Ralph Nader: Battling for Democracy* (Windom Publishing Company: Denver, 2000)。
- Marcello, Patricia Cronin, *Ralph Nader: A Biography* (Greenwood Press: Westport, 2004)。
- Martin, Justin, *Nader: Crusader, Spoiler, Icon* (Basic Books: New York, 2002)。

Nader, Ralph, *The Ralph Nader Reader* (Seven Stories Press: New York, 2000)
_____, *Crushing the Party* (Thomas Dunne Books: New York, 2002)
_____, *In Pursuit of Justice: Collected Writings 2000–2003* (Seven Stories Press: New York, 2004)
_____, *The Good Fight* (Harper Collins Publishers Inc.: New York, 2004)
Public Citizen: The 35th Anniversary Issue, Vol. 26, No. 1 (2006)
<http://www.citizen.org/about/>
<http://www.theatlantic.com/doc/200612/influentials>